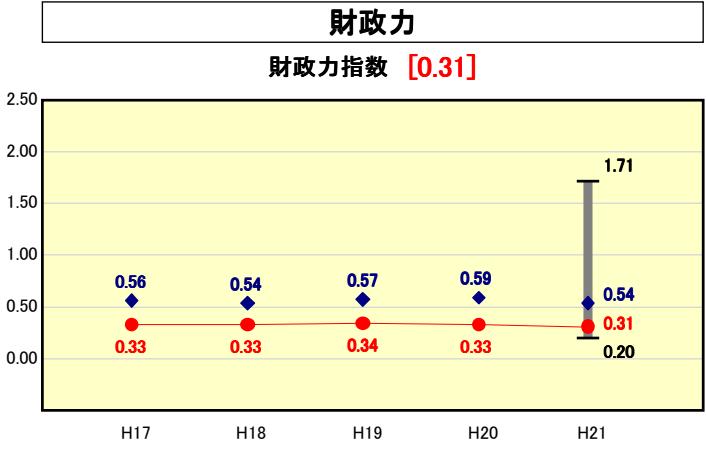


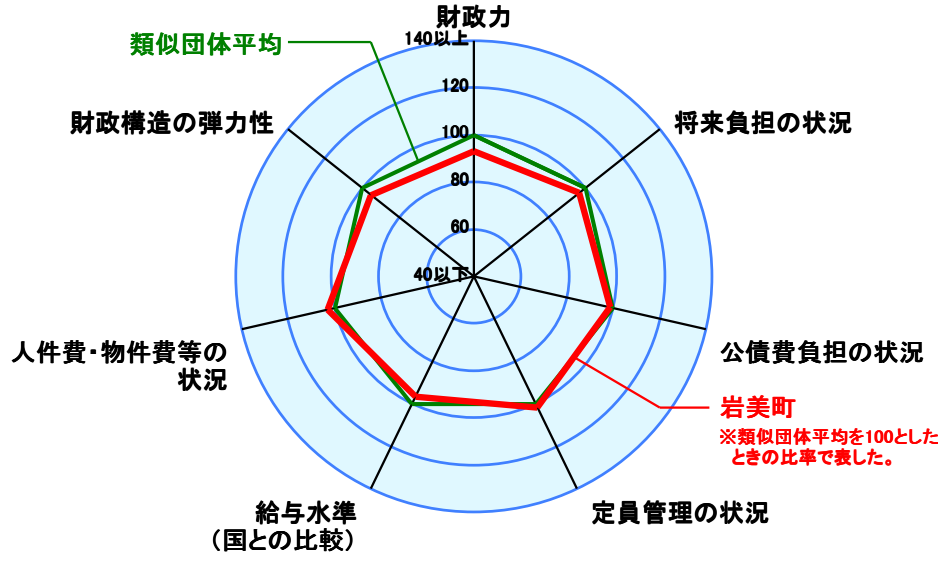
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



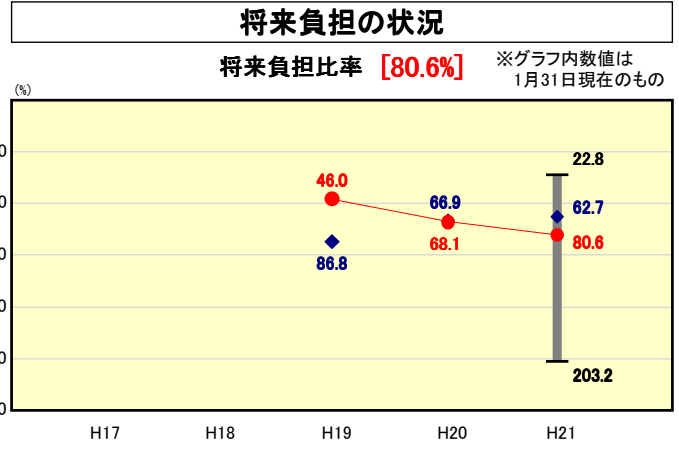
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/46
全国市町村平均 0.55
鳥取県市町村平均 0.37

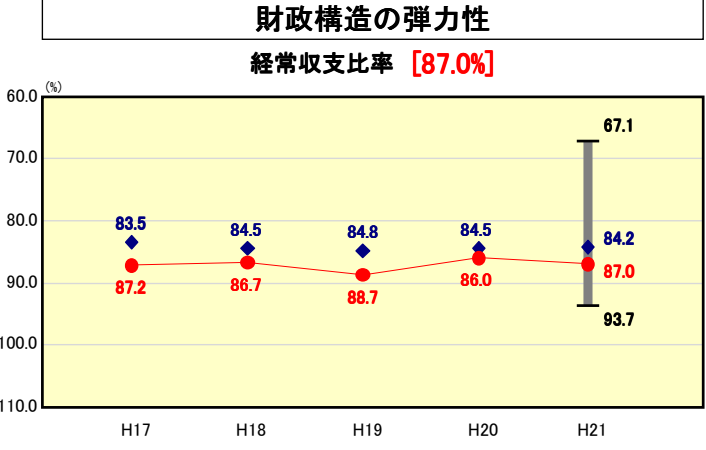
人口	12,922	人(H22.3.31現在)
面積	122.38	km ²
標準財政規模	3,885,634	千円
歳入総額	7,305,582	千円
歳出総額	7,040,023	千円
実質収支	89,778	千円



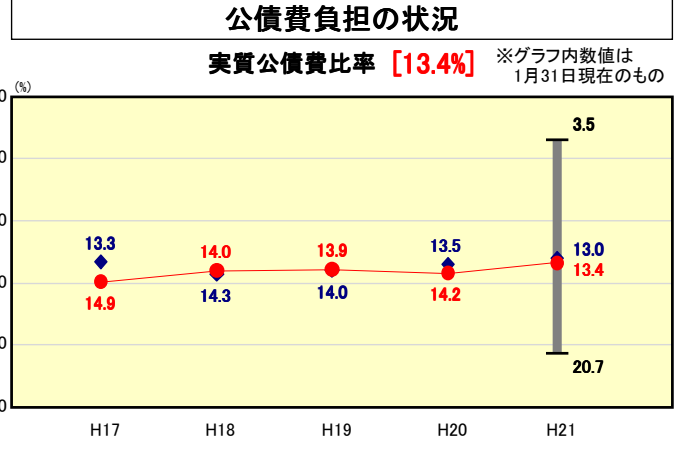
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



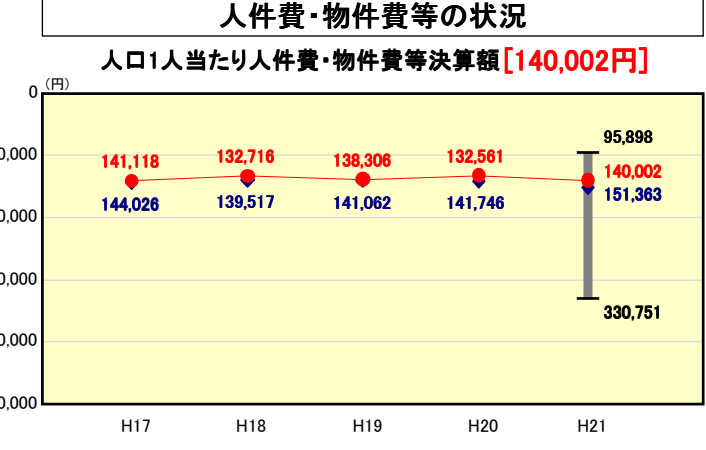
類似団体内順位 26/46
全国市町村平均 92.8
鳥取県市町村平均 138.2



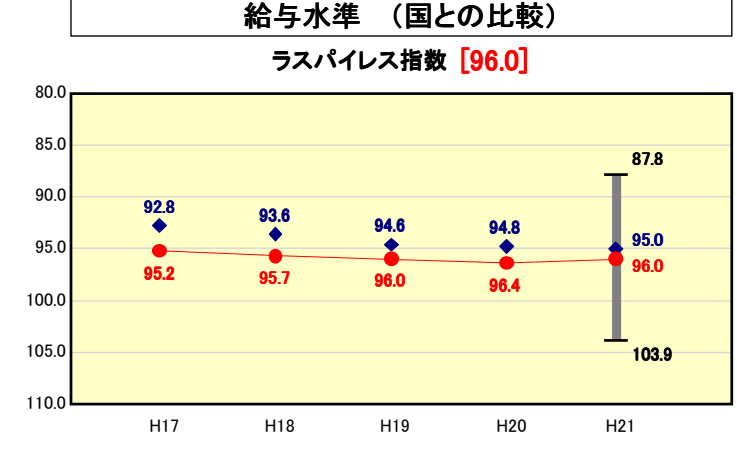
類似団体内順位 25/46
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0



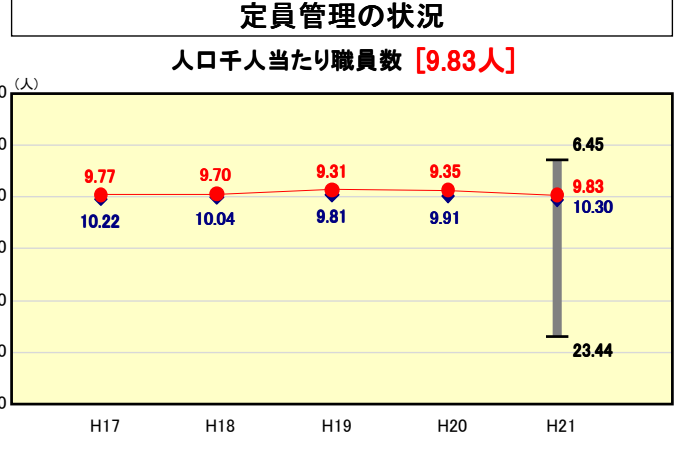
類似団体内順位 23/46
全国市町村平均 11.2
鳥取県市町村平均 18.5



類似団体内順位 21/46
全国市町村平均 115,856
鳥取県市町村平均 120,858



類似団体内順位 32/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 21/46
全国市町村平均 7.33
鳥取県市町村平均 7.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末28.9%)に加え、産業規模が小さいことにより財政基盤が弱く、依然として類似団体平均を大きく下回っている。
徹底した歳出削減、組織の見直しによる業務の効率化等により引き続き行財政改革を推し進めるとともに、人口減少に歯止めをかけ、町内の活性化を促すため、定住対策・少子化対策に積極的に取り組み、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
普通交付税など分母となる経常一般財源は増加したが、経常経費充当一般財源の伸びが上回ったため前年度比で1.0ポイント増加した。分子となる経常経費の増要因としては、物件費及び公債費において併せて82,302千円改善したが、下水道等に対する繰出金が88,127千円の増加及び病院事業会計等に対する補助費が105,434千円増加したためである。引き続き、特別会計及び公営企業会計の経営健全化に向けた取組などを強化する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

ラスパイレス指数
定員管理計画に沿った定数削減等により、決算額に占める人件費の水準は低いものの、独自の給与カットを特別職のみの適用としているため、ラスパイレス指数は類似団体平均より1.0ポイント上回っている。
今後、民間給与との乖離が大きい技能労務職等を中心に、業務の見直し、民間委託の推進、給与体系の見直し等を行い、給与の適正化に向けた取組を行う方針である。

将来負担比率
特別会計及び公営企業会計への繰出金の増加等により前年度に比べ12.5ポイント悪化した。企業債償還費の増加等に伴う繰出金の増加や、一般会計におけるケーブルテレビ網整備事業債、岩美中学校整備事業債等の発行により今後も将来負担額が増加すると見込まれる。

実質公債費比率
普通交付税の増加等により前年度に比べ0.8ポイント減少したが、上記将来負担比率と同様の事由により、今後比率が悪化することが予想される。これを一時的な上昇に止めるよう、中長期的な財政見直しにより適切な残高管理に努める。

人口千人当たり職員数
平成18年度に策定した定員適正化計画の数値目標を上回る定数削減を達成したため、類似団体平均より0.47人少ない9.83人となっている。今後、組織、業務等の見直しに伴って適正な定員数を維持する。